

日中地理学会議の発足とその意義 —日中地理学交流の一コマとして—

秋山元秀*

滋賀短期大学学長

The Founding of The Congress of Japanese and Chinese Geography (*Nicchu Chirigaku Kaigi*) and Its Meaning for the Development of the International Academic Exchange

Motohide AKIYAMA

President, Shiga Junior College

Abstract: In 1983 an academic congress whose name was “The Congress of Japanese and Chinese Geography (*Nicchu Chirigaku Kaigi*)” was founded in Tokyo, Japan. Its purpose was to promote friendship relation between Japanese and Chinese geographical societies and to make chance for exchanging outcome of geographical research of both sides. As its main business they made an arrangement with Chinese partner, the Geographical Society of China, about mutual visiting by geographers once every two years. The President of the congress was Professor Michihiro Kono, Kansai University, and Vice President was Professor Masatoshi Yoshino, Tsukuba University, and starting members are about 60, at later days over 100. From 1983 to 2007 they have exchanged delegates 7 times mutually. In the period when this congress was founded, it was not only difficult to travel alone in China, but almost impossible to make field work without permission and assistant by the official government. And Japanese geographers who had been to China, especially to local areas that were not open for ordinal sight-seeing, were not so many. And Chinese geographers who had experienced exchange activities with Japanese colleagues were very few. Under such a situation this founding of the congress had a certain meaning for developing geographical research and academic exchange of both sides. But after the period of rapid economic development in China, especially in eastern and southern seaside areas, it became easier to exchange academic activities and some Japanese geographers could take field work with Chinese colleagues. This paper makes report about the history of the congress and explains its meaning for the development of friendship relation among geographers on both sides.

キーワード：地理学 (geography) , 日中関係 (Sino-Japanese relation) , 国際学術交流 (international academic exchange)

* E-mail: m-akiyama@sumire.ac.jp

1. はじめに

第二次大戦以前の日本にとって中国本土（当時の呼称ではシナ）、さらには満蒙（満洲及び蒙古）も、国家が発展を図る舞台として必須の土地であるとみなされ、その土地を理解するために、地理研究は重要な意味をもっていた。自然地理分野にしても人文地理分野にしても地理学研究が成立するためには、実際にその土地へ赴き調査（フィールドワーク）をする必要がある。しかし上記のように国策として中国や満蒙研究が必要とされている以上、その研究は政治的、軍事的目的をもっていたことは明らかである。これらの地域に対して行われた探検活動も、学術調査であると同時に軍事偵察のような性格をもっていた。このような活動も含めて、日本人が中国や満蒙において地理学研究をどのように進めてきたかについてまとめた研究は残念ながらもまだない。

中国という空間的にも社会経済的にも大きな存在であるのに、戦後の日本の地理学が研究対象にしなかったのかについては、おのずから一つの研究テーマになろうが、なんといっても地理学研究を行ううえで、フィールド調査が実施できないという状況が、大きな制約になっていたことは否定できない。日本と中国の間には 1972 年の国交正常化以前は、政経分離の原則によって一部の貿易関係の交流はあっても、学術交流や研究者の相互訪問、ましてや外国人による地域調査などはほとんど不可能であった。国

交正常化ののちも、中国側においては文化大革命が進行中であり、大学・研究機関などはいずれも機能停止の状態であった。1976 年に文革が劇的に終息し、1978 年の三中全会で鄧小平によるいわゆる改革開放路線がスタートしても、それが学术界にまで及ぶには時間がかかった。しかし中国への団体旅行は解禁され、それまで「友好人士」にのみ許されていた中国を実見する機会が一般の人々にも開かれた。

筆者が初めて中国を訪れたのは、京都大学人科学研究所の助手をしていた 1976 年 12 月～1 月の約 3 週間であった。これに始まる筆者自身の中国とのかかわりを踏まえながら、日本の地理学の中国研究の歩みを、現代中国の変貌と重ねながら追ってみたい。

2. 日本の中国地理研究

2.1 戦前における中国地理研究

戦前の中国地理研究についてまとめた論考はないのだが、限られた例だけをいくつか挙げれば、京都大学の地理研究室出身者のなかで、満鉄調査部に所属した研究者としては、入江久夫 (S3 卒)、増田忠雄 (S5 卒)、山口平四郎 (S9 卒) などがいる。また満洲の建国大学に勤めた宮川善造 (S4 卒)、浅井辰郎 (S14 卒)、その他、華北交通に務めた神尾明正 (S11 卒)、台湾に勤務した庄司久孝 (S11 卒)、西村睦男 (S12 卒) などが現地で地理研究に携わったといえる。また戦後の京都大学文学部地理学研究室を主宰した織

田武雄 (S7 卒) も中国の油桐の研究を発表している。東京大学では多田文男が山西省の黄土地帯や熱河赤峰での調査研究を行ない、保柳睦美が卒業後、京城帝国大学で北支・蒙古の自然地理研究を行い、戦後もその成果を発表している。

探検活動としては今西錦司が会長を務めた京都探検地理学会の活動が、地理学だけではなく生態学・人類学などの複数の専門集団と合同の調査団を編成して大興安嶺調査を行なったりしたことでよく知られている。その他、張家口にあった西北研究所や大連に置かれた満鉄調査部の活動も、地理学者が中心になったものではないが、その成果は地理学にも関連するものであった。例えば満鉄で行った河北農村慣行調査は現代でも貴重な資料となっている¹⁾。また上海にあった東亜同文書院の学生が卒業にあたって中国各地を旅行して調査報告を出すという事業は、基礎的な地理資料を蒐集することになり、これをもとに『支那省別全誌』²⁾ という大部な地誌が刊行されている。

2.2 戦後の中国地理研究

戦後の日本において地理学からの中国地域研究は、今日でこそ海外地域研究の一部門として一定の勢力をもっているが、昭和 40 年代 (筆者が学部学生のところ) には全国を見てもほとんど限られた数人の研究者がいるだけであった。当時、京大関係では、現代中国地理研究の第一人者というべき河野通博 (岡山大学

のち関西大学) と大学院に駒井正一 (のち信州大学) を数えるくらいであった。中国の歴史地理研究としては、人文科学研究所東方部に地理研究室があり、森鹿三、日比野丈夫といういずれも東洋史出身の所員と、地理出身の船越昭正 (のち奈良女子大学) が助手として在籍していた。

京都大学には、小川琢治以来の中国歴史地理研究の伝統があり、それは地理学というより支那学研究の一部門というべきであろうが、地理学を、経学・文学、宗教、天文・暦算、歴史、考古と並んで、東方文化研究の一部門として位置付けていたという点では、一つの見識によるものであるといえよう。ただしあくまでも古典文献を利用する考証学的研究で、それは中国で顧頡剛を中心に展開していた禹貢学派と通じるところがあった。他大学では、大阪大学に海野一隆がいたが、研究内容は科学史・地図学史であった。戦前から広く東アジアの歴史地理を研究してきた米倉二郎 (広島大学) が、歴史地理学の古典的著作というべき『東亜の聚落』を刊行したのは 1960 年であったが、論考の重点は日本古代の歴史地理に置かれていた。授業としても、人文研での大学院向けの演習 (森による水経注研究) や文学部での日比野の中国歴史地理研究、教養部で船越が担当した中国地誌があったが、中国地理についての専門的な講義が行われたことはなかった。

一方、東京では多田文男 (東京大学) や保柳睦美 (防衛大学・立教大学) のよ

うな戦前からの主として自然地理の研究者もいたが、人文地理としては北村嘉行（東京学芸大卒）、阿部治平（東京教育大学卒）などが中国地理に関心をもって著作を出している程度であった。自然地理では吉野正敏（東京文理大学卒）が気候学・気象学の分野で中国も含めて広くユーラシアを対象とした研究を進めており、のちに中国との交流を進める中心的役割を果たすことになる。

2.3 現代中国の地理学研究

新中国の成立後、科学研究がどのように位置づけられたかについては、それぞれの学問分野において異なるであろうし、単純にはいえない。しかし一般論として、理科系の科学技術は新中国の建設と密接に関連し、国家としてその発展のために大きな投資が行われた。中国の科学研究は、ソ連の科学アカデミーにならって科学院という組織を国務院直属機関として設置し、先端研究は大学ではなくここで行うという方式をとった。その人員や予算規模は、同時代の日本をはるかに凌駕していた。中国科学院には当初は文系分野も含まれていたが、1977年、中国社会科学院が設立され、文系はそちらに移った。地理研究所も科学院の傘下の一研究所として位置付けられているが、地理学は地学という大きな枠組みの中に置かれ、それは他の物理や化学といった理論性の強いものや、医学や農学のような実践性の強い主流の科学とは扱いが違っていただようである。また地理学

の中でも最も重視されるのは気候学で、初代所長の竺可楨をはじめ、続く黄秉維も気候学者であった。ソ連にならって人文地理学は観念的な西欧思想に毒されたブルジョアの学問であるとして危険な思想による学問とされていた。ただ経済地理は産業立地論のように経済建設のために必要とされ、地理研究所の呉伝鈞や人民大学の周立三のように一定の研究者が存在した。人文地理については、英国留学の経験をもち戦前の中国に西欧の人文地理を伝えた李旭旦が、新中国になってからは不遇で、その業績が再評価されるのは改革開放後であったのは、新中国における人文地理の命運を示す一つのエピソードである。

しかしこのように新しい体制に合わせて編成された中国の科学研究は、50年代後半から吹き荒れだした知識人への逆風の中で苦難の時期を迎える。よく知られているように、毛沢東は1956年、百花齊放・百家争鳴の方針を打ち出しながら、それに合わせて自由な発言を始めた知識人に対し、翌年には反右派闘争が始まり、数十万人の右派分子が失職したり辺境に追放されたりした。その後、毛沢東は大躍進運動を推し進め、それに失敗して劉少奇などの現実政策派に圧倒されて一時的に権力を失うが、1966年、その復権を目指して文化大革命の発動という現代中国の激動期を迎える。このようにして本格的な文化大革命期をむかえると、もはや研究者としての生活などまったく不可能で、地理学者でも仕事

場も離れ遠い農村や辺境の地へ追放された人も多かったと聞く。特に地理学は、毛沢東の革命路線に疲弊した社会を立て直すべく、劉少奇や鄧小平をリーダーとする、生産を安定させて良好な経済体制を作ろうとする一派に与するものが多かったことから、他分野より増して迫害を受けたのではないかと考えられる。

私が京都大学人文科学研究所にいた1974年に迎えた北京大学の代表団は、まさにその期間の末期であったが、団長は留学生係の職員であり、団員はそれぞれ当該分野の専門研究者であったが、講演の内容は例えば当時の風潮を反映して、孔子がいかに卑劣な人物であったかを述べるというものであった³⁾。

その後、1976年、四人組が検挙され、いわゆる「十年動乱」が収まり、鄧小平の主導による経済発展政策、すなわち改革開放政策が始まると、研究所や大学の研究活動も徐々に正常化が進められるようになった。しかし分野によっては、正常化がなかなか進まないところもあった。また通常の科学研究や学会活動が復活し、文革期のゆがみは是正されているが、中国の学術研究はその時々、政治情勢に左右されるという傾向は今でも変わらない。地理学も例外ではないだろうと思われる。

2.4 地理学における日中交流

第二次大戦後、新中国の地理学者と直接交流のあった日本の地理学者はほとんどいなかったといっているであろう。

その中で稀有な存在が河野通博である。河野が参加した1964年の北京科学シンポジウムというのは、新中国がとくにAA諸国に対して帝国主義と植民地主義から脱して新しい科学を構築しようと呼び掛けて開催した会議で、日本からはこれに賛同した各界の科学者が50人余り参加した（団長は物理学者の坂田昌一）。河野もこれに加わり、北京で同学の士として出会ったのが呉伝鈞や周立三などの経済地理学者であった。国交のない日本からあえて来訪した友好人士としてさぞ厚遇されたであろうと思われる。河野が帰国後書いた人民中国訪問記⁴⁾には、躍進する新中国の建設への感動が、熱い筆致で描かれている⁵⁾。

帰国後も手紙や論文の交換などで交流が続いたそうだが、それは文革期に途絶える。したがって1979年ころになって呉伝鈞らの無事が確認でき、地理学会も活動を再開していることを知ったときの感慨はいかばかりのものがあつたかと推測する。

その後の中国地理学会の国際世界への復帰は目覚ましいものがあつた。そのリーダーは、英国留学の経験を活かし、英語を駆使した巧みな弁舌で人々を魅了する才覚豊かな呉伝鈞であつた。1980年、中国の代表団を率いて国際地理学会に参加した呉の活躍は目覚ましいものがあつたし、日本の地理学者たちにも強い印象を与えた。その前からすでに呉伝鈞と親交のあつた吉野正敏は、呉伝鈞を窓口にして中国地理学会と連携を深め

ていたが、日本と中国の地理学界の組織的な交流を実現するために日本側に一つの学会的な組織を立ち上げることを計画した。それが1982年に生まれた日中地理学会議である。

このころは中国地理学会と直接通じるルートを持っている人は少なかったし、また中国から見ても日本の地理学の各分野の研究者と連絡を取ることは難しかった。少しずつ中国の研究者や学生で、日本の大学、研究機関に留学・研修する者もでてきていたが、相互の情報交換もほとんどなく、日本の地理学者にとっていろいろな意味で有用な組織になることが期待されたのであった。

日本と外国の地理学界・地理学者との交流のための組織は、日独、日仏、日ポなど、他にもあったが、それらは個人的なつながりによるもので、日中の場合は相手が中国地理学会という国家を代表する公式の組織であるのがほかにない条件であった。

3. 日中地理学会議の設立と活動の経過

3.1 日中地理学会議の設立

日中地理学界の交流を目的にした組織を作ろうという案は、吉野正敏が発案し、河野通博などに呼び掛けることで始まった。1982年6月5日、第1回発起人会が東京大学理学部地理学教室で開催された。これに参加したのは、河野通博、浅井辰郎、小堀巖、内藤博夫、坂口豊、江波戸昭、山下脩二、吉野正敏（議事録

掲載の順）の8人であった。出席はなかったが、発起人として石田寛、市川健夫、市川正巳、織田武雄、進藤賢一、水津一郎、武久義彦、船越昭生にも呼びかけている。また秋山元秀と日比野丈夫を追加するとされている。

この発起人会では、組織の名称を日中地理学会議とすること、事務局長に吉野正敏、幹事として内藤博夫と秋山が当たることが決められた。会長・副会長は次回以降に選挙で選ぶことになった。

事業計画としては、毎年で両国が相互に3~4名の代表を2~3週間程度の期間派遣し、現地討議やシンポジウムを行う。旅費はそれぞれの負担、滞在費は相手国の負担とするなどの方針が定められた。そして10月に北海道大学で举行される日本地理学会の秋季大会において第2回発起人会を開催することを予定した。そこで正式に本会議を発足させ、あわせて河野通博と当時北大に留学中であった趙煥宸（中国科学院長春地理研究所）の講演を行うこととした。また第2回の発起人会に向けて、安藤万寿男ほか25名にも参加を呼び掛けることとした。

同年10月11日、北海道大学教養部で開催された第2回の発起人会には、以下の21名（うち発起人は18名）の参加があった。

秋山元秀、市川健夫、市川正巳、江波戸昭、小川一郎、河村武、木下良、河野通博、駒井正一、坂口豊、進藤賢一、高橋英紀、千葉徳爾、内藤博夫、藤田佳久、山鹿誠次、吉野正敏、渡辺一夫（以上発

起人)、解思梅、工藤泰子、趙煥宸

議事としては、まず会議の顧問として保柳睦美に就任を依頼した結果、承諾を得たことが報告された。また会議の正式な発足に伴い、発起人を会員に移行すること、会費を年 1000 円とすること、今後の相互訪問の方式などを了承し、会長・副会長は郵送で投票を行うこととした。次の会合は、翌年の日本地理学会春季大会(千葉大学)を予定した。

議事後、河野通博の「最近の中国地理学関係雑誌について」と趙煥宸の「中国東北地方の三江平原について」の講演が行なわれた。

この発起人会に参加したメンバーは、当時の日本の地理学会内で中国にかなり強い関心をもつ人たちであったといえるだろう。この後、実際に日中の相互訪問において、日本から派遣するメンバーになり、中国の訪問団の接待案内などに協力した人たちである。

この後、郵送で会長・副会長選挙が行われ、会長に河野通博、副会長に吉野正敏が選ばれた。吉野の副会長就任に伴い、事務局長は内藤博夫、幹事に秋山が当てることとなった。この時点での会員は 53 名、勤務先から見ると、関東が 23 名、京阪神が 14 名、その他が 16 名という分布であった。

1983 年 3 月に日中地理学会議の会報第 1 号が出された。当時、中国地理学会から正式の招待状が届き、それには本年 6 月～7 月に 4 人の代表団を派遣してほしい、北京でシンポジウムを開催、その後

各地をエクスカージョンするようにしたいということであった。訪中団については、日中地理学会議の内部に選考委員会を置いて選ぶこととした。

第 2 回の総会は 1983 年 4 月 3 日に千葉大学で開催され、20 名の参加のもと、以下の議事と講演が行なわれた。訪中団の人選については選考委員会を置いて進めること、顧問として市川正巳、織田武雄、日比野丈夫の 3 名を加えることのほか、会則案が審議了承された。議事後は、秋山元秀「中国における歴史地理研究の最近の動向—『禹貢半月刊』から『歴史地理』へ—」と吉野正敏「最近の中国における気候学研究」の講演が行われた。

総会の後、訪中団員選考委員会が開催され、河野通博・吉野正敏・坂口豊・船越昭生の 4 名を選んだ。会長・副会長にはぜひ訪中してほしいというのが、中国側の強い要望であった。

3.2 日中地理学会議の活動

日中地理学会議の主要な事業は、毎年代表団の相互訪問であり、まず 1983 年の第 1 回は日本からということで、前述の通り河野会長、吉野副会長、坂口豊、船越昭生の 4 名が訪中することになったが、吉野副会長が体調不良で辞退し、残りの 3 名で実施した。この訪中は、中国でも好意的に取り上げられ、学会の期刊、地理学報に報告文が掲載されたりした。折から改革開放政策がとられるようになり、沿海地区には開放区が作られるな

ど、中国全体が長い閉鎖的な世界から外に向かって開かれようとしていた時期であり、学术交流もその流れの中にあっただと考えられる。

翌年の訪日団は、黄秉維理事長、瞿寧淑秘書長に加え、広州の中山大学教授の梁溥、長春地理研究所所長の劉哲明の4名であった。梁は戦前の東京大学地理の出身で、久しぶりの日本に目を見張っていた。訪日団は、日本地理学会の秋季大会にあわせて日程を組み、日本地理学会にも出席して交流を深めてもらうほか、シンポジウムを開催して学术交流も行うことを目指した。このころの中国側のテーマは「国土整治」という国家的課題にかかわるものであり、経済開発を進めるうえで生じる国土整備の問題をどのように解決するかに関心があるようであった。黄秉維は高名な気候学者で、非常に広範な地理学の見識をもった人であったが、招聘の期間が終わった後も自費で京都にとどまり、大学図書館で研究を行った。そのテーマは、日本がどのようにして短期間に国土の近代化を成し遂げたのか知りたいというものであった。その真摯な態度に、本当の意味での実践の学問に身を捧げている人という印象を持ったことを覚えている。

日中地理学会議の設立と前後して実現したのが、河野を団長として中国を訪問し、各地の地理学関係機関や大学を訪問するとともに、実際の地域を巡検しようという訪中団（西日本人文地理学者訪中団）の編成であった。前後2回、1回

目は主として北京から西北まで、2回目は上海から四川、雲南、広西、広東を訪れた。中国地理学会の全面的な支援を得て、実りの多い旅行であった。参加者は中国に関心のある幅広い層からつくり、1回目には京大名誉教授織田武雄も参加した。

同時にこのころ急に増えてきたのが、中国からの様々な代表団の来日の招聘にかかわる事業であった。河野代表団で四川省成都の地理研究所（のちに山地災害研究所）を訪問したことをきっかけに、四川省地理学会代表団が訪日したいという希望を伝えてきた。同時期、長春の地理研究所代表団も北日本の視察を予定しており、日中地理学会議が招聘した代表団と合わせ、3団体が同時に行動するという日程をこなさなければならなかった。また湖北省の地理学者や国土計画担当者の視察団、河南省科学院の山地開発を課題とする視察団など、広い意味で地理に関連する課題を先進国日本に学びたいという団体から、次々に招聘の要請が寄せられた。事務局としては、ビザ取得のための招聘書類や日程の作成のみならず、実際の交通宿泊の手配から見学や訪問先の選定連絡等をすべて行うことになり、さらに飛行場への出迎えから旅程の随行と、かなりのハードワークであった。しかしこのようなつながりがその後の幅広い学术交流につながったことも確かである。のちに京都大学の石原潤を団長とする研究者グループが、地域調査を河南省で実施したが、それが

可能になったのは、山地開発の視察に訪れた視察団の団長宋延洲（河南省科学院地理研究所所長）との信頼関係があったことが一つの要因である。

第1回以降も日中双方の地理学者の相互訪問は順調に続けられ、中国での訪問地もよく知られた大都市ではなく、旅行社によるツアーでは行くことのできない地方を訪問し、その地の大学や研究機関との交流が可能になった。また中国で開催される地理学関係の学会に訪中団が参加することもあり、中国の地理学の新しい動向を知ることができた。例えば1985年の第2回訪中団は、無錫で開かれた中国地理学会主催の都市地理学シンポジウムに参加し、訪中団のメンバーであった都市地理学の専門家正井泰夫（立正大学）が講演を行った。またこの訪中団の団長であった水津一朗（京都大学）が当時研究を進めていた位相地理学について話をした。これについては通訳した秋山も困惑するような内容であったが、中国の若い研究者は強い関心を持ったようであった。夜になってから水津の部屋を訪問してもっと話を聞きたいという要望があったほどであった。

訪日団が来日した際、日本で行われたシンポジウムで発表された論文を日中地理学会議が翻訳編集して刊行することも2度行われた。最初は国土整治に関する中国側の論文を集めたものであったが、第2冊は日中双方の都市地理、人口地理に関する総合的な内容のものであった⁶⁾。

しかし1987年、若者たちの要望である民主化に理解のあった胡耀邦が鄧小平によって失脚させられ、そののち1989年憤死したという事態を迎えて学生たちが抗議運動を起こし、それを強硬に弾圧するという天安門事件が起こると、それまでの開放的なムードは一変した。日中地理学会議でも、政府の方針に従って訪日団の派遣を中止した。当時、中国に留学していた研究者も帰国を余儀なくされた。

しかし翌年には中国で予定されていたIGU国際地理学会は予定通りに開催され、日中の地理学交流も再開されたが、このような代表团形式の相互訪問は、そろそろ現実にそぐわないのではないかという意見があらわれてきた。当初は、毎年4人ずつの代表团を交換するという取り決めであったが、途中から隔年で6人ずつに変更した。また構成員も、高齢の長老級の人ではなく、若手の第一線の研究者が望ましいとしていたが、日本側では様々なルートを用いて科学研究費などを使って中国の調査に赴く人々も増え、敢えて自費でこの代表团に応募する人を探すのが難しいのが実情であった。しかし日中地理学会議による交流をきっかけに、個別の研究者間の交流が実現した面も看過できない。

日中地理学会議の会長は、1991年に河野通博から吉野正敏に交代し、2001年には石原潤が就いていた。日中地理学会議の当初の事業目的であった日中相互の代表团訪問というかたちは、2007年の訪

日団の接待をもって定期交換という形の交流は中止した。2006年には日本地理学会の研究グループとして中国地理研究グループを立ちあげ、学会の定期総会に合わせて研究集会をもつとともに、グループメールによって日常的な情報交換を行っていた。当初の代表は秋山が当たり、現在は小野寺淳（横浜市立大学）が代表を務めている。集会やシンポジウムを行っているほかに、2019年には同研究グループが中心になって『月刊地理』に「改革開放の40年」という特集を組んでいる⁷⁾。

この間の日中地理学の交流史と日中地理学会議による相互訪問団については、後掲の表1, 2を参照されたい。

4. 日中地理学会議の意義

中国は地理学の研究対象として極めて重要な意義をもつ地域であるにもかかわらず、第二次世界大戦以後の東西冷戦構造の中で、外国人が自由な研究活動や学術交流を行なえるような環境にはなかった。しかし政治闘争に終始した文化大革命の時期が終わり、経済発展を目指した改革開放の時代に入ると様々な面での学術交流も可能になってきた。これにあわせて地理学の分野で日本側から働きかけて交流のための組織として立ち上げたのが日中地理学会議であった。しかし中国側は中国地理学会という国家レベルで設置が認められている組織であるのに対し、日本側はあくまで任意に参加する会員によって成立してい

る団体組織である点で、組織運営の面で困難な部分があったことは否定できない。とくに活動の財源についていえば、訪日団を迎えてその接遇の経費の獲得や、シンポジウムを開催するための開催場所や参加人員の確保はもつとも大きな問題であった。当初はいくつかの財団から支援基金を得たりしたこともあったが、継続的に得るのは難しいので、会議の代表として中国を訪問した会員に、一定の寄付を募るといった方法をとるようになった。会員のボランティア精神に頼るような方式には自ずから限界があったといえよう。

しかし中国の地理に関心はあっても、中国での研究活動の実施や、中国の地理学界との交流に要望をもつ研究者に、日中地理学会議の事業を通じて手がかりをもたらすことができたことは本会議の重要な意義の一つであろう。日本の研究者が中国に赴いて中国の地域が大きく変化していることを実見したことと、中国の研究者も日本へきて日本の地域の実際や日本の研究機関の実態を見聞したことも所期の効果であったと考える。

現在は科学研究費を用いて中国でフィールドワークを実施する研究事例も増えており、中国側の研究者との交流も質量ともに増えていると思われる。このような実質的な学術交流を発展させていくことが今後の両国の地理学界を豊かにしていくことになるであろう。

表1 日中地理学関係年表

年	日中地理学関係	中国現代史主要事項
1949	中国科学院成立	中華人民共和国成立
1950	中国地理研究所(1940年重慶で成立)を中国科学院に所属する研究所とする。	朝鮮戦争勃発
1953	中国科学院地理研究所が南京で正式に成立。主任は竺可楨、副主任は黄秉維。 中国地学会(1903年創設)、中国地理学会(1934年創設)が合併、中国地理学会として再出発、第1回大会、竺可楨理事長。	第一次五ヶ年計画開始
1956		百花斉放、百家争鳴運動
1957		反右派闘争
1958	地理研究所、南京から北京に移転。	人民公社設立開始、大躍進運動開始(〜60)
1960		中ソ論争公然化、日中貿易三原則提示
1963	河野通博、五十崎嘉平太代表団に参加して訪中、中国地理学会第3回大会	中日友好協会成立 廖承志)
1964	河野、北京科学シンポ参加	日中LT貿易事務所設置
1966		文化大革命本格化、紅衛兵登場 日本共産党訪中、共同声明中止
1969		中ソ国境紛争(ダマンスキー島事件)
1971	秋山学部卒業)	キッシンジャー秘密訪中、林彪事件
1972		ニクソン訪中、田中角栄訪中、日中国交正常化
1973	京大人文研代表団訪中(秋山京大人文研助手に採用)	
1974	北京大学代表団訪日▲	
1975		四つの近代化提唱、兵馬俑遺跡発見
1976	中国研究者訪中団(上海〜南京〜西安〜延安〜北京)	周恩来逝去、天安門事件、朱徳逝去、唐山大地震、毛沢東逝去、四人組逮捕
1977		華国鋒文革の終結を宣言
1978	中国地理学会期刊『地理学報』再開 秋山愛知県立大学に就職)	日中平和友好条約締結、鄧小平訪日 11期3中全会、改革開放路線への転換を決定
1979	中国地理研究所代表 黄秉維・瞿寧淑)が国連大学との連携協議に來日、京都を訪問▲ 中国地理学会第4回大会	米中国交正常化、中越戦争
1980	国際地理学会に中国も参加、代表呉伝鈞 京都の地理思想史部会に黄盛璋(歴史地理)参加▲ 李旭旦・宋家泰・黄以柱來京▲	一人っ子政策開始 胡耀邦総書記就任、趙紫陽総理就任 広東省経済特区条例公布
1981	西日本文学地理学者訪中団(団長河野、織田武雄、浅井辰郎等も参加)北京〜西北	四人組裁判判決、6中全会歴史決議を採択
1982	日中地理学会議設立発起人会(東京大学、ついで北海道大学)、会長は河野、副会長は吉野 中国歴史地理学会(上海)ほかに海野一隆と斯波義信	経済発展に対する保守・革新の論争激化
1983	日中地理学会議第1回訪中団3人訪中 第2回西日本文学地理学者訪中団(上海〜四川〜西南)	鄧小平の先豊論
1984	長春地理研代表団來日(団長劉哲明)▲ 四川省地理学会代表団來日(団長丁錫祉)▲ 日中地理学会議第1回訪日団4人來日▲ 香川大においてシンポジウム開催	沿海14都市を対外開放、郷鎮企業発展を促進、都市農村間の人口移動を容認
1985	日中地理学会議第2次訪中団4人訪中、中国地理学会都市地理学シンポ(無錫)参加	長江デルタ、珠江デルタ、閩南三角地帯の対外開放、 地方経済発展へ向けて科学技術振興策
1986	湖北省地理学代表団來日▲	民主化運動活発化、鄧小平による弾圧
1987	日中地理学会議第2回訪日団6人來日(交流方式を隔年6人に変更)第3回日中地理学シンポジウム「アジアの都市と人口」を開催(大阪・東京)。▲	山東・遼東の対外開放、胡耀邦総書記解任、趙紫陽が総書記に
1988	第1回シンポジウムの中国側論文を『中国の農業発展と国土整治』(古今書院)として刊行。石原潤、江南デルタ調査(団長森正夫)参加	台湾李登輝総統誕生、海南省成立
1989	河南省山地農業視察団(団長宋延洲)來日▲ 日中地理学会議第3回訪中団6人訪中中止(天安門事件後の政府通達による)	胡耀邦逝去をきっかけに天安門事件、趙紫陽総書記解任、後任は江沢民 ベルリンの壁崩壊

1990	国際地理学会(北京)開催、秋山北京より河南各地へ(河南地理研招待) 日中地理学会議第3回訪中団6人訪中	上海浦東地区開発
1991	日中地理学会議第3回訪日団6人訪日▲ 日中地理学会議会長に吉野正敏就任	ソ連解体
1992	第3回シンポジウム(1987年)の日中双方の論文を『アジアの都市と人口』(古今書院)として刊行。	鄧小平の南巡講話(改革開放の促進)、14期3中全会、社会主義市場経済論の提起 日本天皇訪中
1993	秋山滋賀大学へ) 日中地理学会議第4回訪中団5人訪中	江沢民国家主席に就任、社会主義市場経済体制の確立
1994		愛国主義教育実施要項
1995	秋山北京日本学研究中心の講師として赴任(半年任期 前任者は小島泰雄) この間河南鄭州へ調査実施の交渉へ 日中地理学会議第4回訪日団6人来日▲	江沢民、台湾政策発表 流動人口増加
1996	河南省鄭州新鄭地域調査(同上)	雲南麗江大地震 台湾で李登輝再選、台湾海峡で米中緊張
1997	河南省鄭州登封地域調査(同上) 日中地理学会議第5回訪中団6人訪中	鄧小平逝去、香港返還、江沢民訪米
1998		河北張家口大地震、朱鎔基総理就任、江沢民訪日、日中産党関係修復
1999	四川省成都地域調査(团长石原潤) 日中地理学会議第5回訪日団6人来日▲日中地理学国際シンポジウム開催 中国地理学会創立90周年記念祝賀会(秋山日中地理学会議代表として出席・祝辞) 中国科学院地理研究所と自然資源総合考察委員会が統合して地理科学与資源研究所となる。	マカオ返還
2000	四川省綿陽地域調査(同上)	江沢民、三つの代表論
2001	中国歴史地理学会(杭州)、綿途、秋山黄山登山) 四川省西昌地域調査(同上) 日中地理学会議会長に石原潤 日中地理学会議第6回訪中団6人訪中	上海協力機構発足、私営企業主の入党可能に
2002	広州・桂林・鄭州・拉薩訪問	江沢民総書記を引退、後任は胡錦濤
2003	日中地理学会議第6回訪日団6人訪日▲	胡錦濤・温家宝体制成立
2004		尖閣列島(釣魚島)上陸事件
2005	西北陝西省西安地域調査(团长石原潤) 日中地理学会議第7回訪中団6人訪中	各地で大規模な反日デモ
2006	西北甘肅省酒泉地域調査(同上) 日本地理学会・中国地理研究グループ活動開始(代表秋山、現在は小野寺淳) 日中韓若手地理学者会議開催	日本で安倍内閣成立、安倍首相訪中
2007	西北寧夏自治区銀川地域調査(同上) 日中地理学会議第7回訪日団6人+1訪日▲	温家宝首相訪日
2008		チベット暴動、四川大地震、北京オリンピック
2009	呉伝鈞逝去	ウルムチ暴動
2010	河野通博逝去	上海万博開催
2011		温州の高速鉄道事故
2012	東北吉林長春地域調査(团长小島泰雄)	胡錦濤総書記を引退、後任は習近平、薄熙来事件、尖閣列島国有化
2013	東北吉林松原地域調査(同上)	習近平訪米、一帯一路政策の表明、東シナ海に防空識別圏設定
2014	東北吉林延吉地域調査(同上)	汚職撲滅運動激化
2015	華南広東広州地域調査(团长小島泰雄)	天津爆発事故、抗日勝利70周年行事、南シナ海で米中緊張
2016	華南広東江門地域調査(同上)	台湾で蔡英文が総統に当選。フィリピンが提訴した南シナ海問題、国際法違反と判決
2017	吉野正敏逝去	アメリカにトランプ大統領就任。習近平主席と会談

下線の項目は秋山参加 ▲秋山随行 接待に従事

表2 訪中団・訪日団記録

訪問団	期間・主要訪問地	団員	所属 実施当時)
第1回訪中団	1983.7.2~7.14 北京・長春・昆明・上海	河野通博	関西大学
		(吉野正敏)	筑波大学
		坂口豊	東京大学
		船越昭生	奈良女子大学
第1回訪日団	1984.10.5~10.19 筑波・東京・静岡・高松・大阪・滋賀・京都	黄秉維	中国地理学会理事長・中国科学院地理研究所名誉所長
		梁溥	中山大学地理系主任
		瞿寧淑	中国地理学会秘書長
		劉哲明	中国科学院長春地理研究所所長
第2回訪中団	1985.11.4~11.12 北京・西安・南京・無錫・蘇州・上海	水津一朗	京都大学
		正井泰夫	立正大学
		河村武	筑波大学
		秋山元秀	愛知県立大学
第2回訪日団	1987.10.9~10.20 福岡・広島・大阪・東京・筑波	呉伝鈞	中国科学院地理研究所
		嚴重敏	華東師範大学
		許自策	広州地理研究所
		崔功豪	南京大学
		張遠広	陝西師範大学
		張大東	遼寧師範大学
第3回訪中団	1990.5.3~5.15 上海・無錫・南京・西安・北京	吉野正敏	筑波大学
		池田碩	奈良大学
		内藤博夫	お茶の水大学
		中藤康俊	富山大学
		福岡義隆	広島大学
		藤田佳久	愛知大学
第3回訪日団	1991.10.21~11.4 東京・日光・富士宮・豊橋・京都・大阪	左大康	中国科学院地理研究所
		陳佳源	福建師範大学地理研究所
		王文楷	華南地理研究所
		陳才	東北師範大学
		黄錫霖	華東師範大学地理系
		王興中	西安外語学院人文地理研究所
第4回訪中団	1993.10.19~11.1 北京・曲阜・上海	濱英彦	成城大学
		池田碩	奈良大学
		塩川亮	静岡大学
		中島直子	群馬県立女子大学
		山下脩二	東京学芸大学

第4回訪日団	1995.9.23～10.5 東京・横浜・名古屋・広島・ 京都・大阪	馬裕祥	杭州大学
		張家楨	中国科学院国家計画委員会地理研究所
		李樹徳	山東師範大学
		張龍生	中国科学院南京地理与湖泊研究
		湯建中	華東師範大学
		郭廷彬	国家自然科学基金委員会
第5回訪中団	1997.8.7～8.21 北京・哈爾濱・長春・瀋陽・ 大連	吉野正敏	愛知大学
		山下脩二	東京芸術大学
		中藤康俊	富山大学
		朝野洋一	茨城大学
		高津斌彰	新潟大学
		朴恵淑	三重大学
第5回訪日団	1999.10.12～10.25 東京・水戸・新潟・名古屋・ 津・京都・神戸・大阪	惠決河	西北大学
		孟白	学苑出版社
		張小雷	中国科学院新疆生態与地理研究所副所長
		李平	商務印刷館地理編集室
		仲桂清	遼寧師範大学地理系
		孔祥尧	黒竜江省教育学院地理組
第6回訪中団	2001.10.17～10.26 北京・ウルムチ・トルファン・ 蘭州	石原潤	京都大学
		池田碩	奈良大学
		秋山元秀	滋賀大学
		溝口常俊	名古屋大学
		高橋日出男	東京学芸大学
		中川秀一	岐阜経済大学
第6回訪日団	2003.10.3～10.13 東京・仙台・京都・神戸・岡 山	顧朝林	南京大学城市与資源学系
		張占倉	河南省科学院
		閻小培	中山大学城市与区域研究中心
		李麗娟	中国科学院地理与資源研究所
		余安麗	中国科学院地理与資源研究所
第7回訪中団	2005.12.8～12.27 上海・杭州・広州	中藤康俊	中部大学
		奥野志偉	流通科学大学
		柳井雅也	東北学院大学
		小野寺淳	横浜市立大学
		中川秀一	明治大学
		土屋純	宮城学院女子大学
第7回訪日団	2007.10.6～10.15 熊本・阿蘇・京都・大阪・名 古屋	陸大道	中国地理学会理事長・中国科学院地理 与資源研究所
		季小建	華南財経学院
		張柏	中国科学院東北地理与農業生態研究所
		王興中	西安外国語学院人文地理研究所
		王国梁	山西師範大学城市与環境科学学院
		張国友	中国地理学会秘書長

本表は京都大学の小島泰雄・石田曜の作成した資料をもとに筆者が簡略化したものである。

-
- 1) 戦後 1952 年から 58 年にかけて中国農村慣行調査刊行会から『中国農村慣行調査』(全 6 巻)として岩波書店から出版されている(1981 年に再刊)。
 - 2) 『支那省別全誌』は東亜同文会により 1917 年～20 年に刊行。全 18 巻, その内容は第 1 巻廣東省附香港澳門, 第 2 巻廣西省, 第 3 巻雲南省, 第 4 巻山東省, 第 5 巻四川省, 第 6 巻甘肅省(付新疆), 第 7 巻陝西省, 第 8 巻河南省, 第 9 巻湖北省, 第 10 巻湖南省, 第 11 巻江西省, 第 12 巻安徽省, 第 13 巻浙江省, 第 14 巻福建省, 第 15 巻江蘇省, 第 16 巻貴州省, 第 17 巻山西省, 第 18 巻直隸省というものであった。続いて 1941 年から新しいシリーズとして『新修支那省別全誌』を刊行したが, 終戦により中断した。刊行されたのは以下の 9 巻まで。第 1 巻四川省(上), 第 2 巻四川省(下), 第 3 巻雲南省, 第 4 巻貴州省(上), 第 5 巻貴州省(下), 第 6 巻陝西省, 第 7 巻甘肅省・寧夏省, 第 8 巻新疆省, 第 9 巻青海省・西康省。
 - 3) 当時「批林批孔」と称して林彪と孔子の批判が行なわれていたが, 実はここでいう孔子とは周恩来のことであり, 四人組は周恩来を失脚させようと画策していたといわれている。
 - 4) 『地理』(古今書院) 9-7～11-3, 1964～66
 - 5) 河野の業績については, 秋山元秀「河野先生を悼んで 瀬戸内から東アジアへ」『地理学評論』86-2, 2013
 - 6) 日中地理学会議編訳『中国の農業発展と国土整治』(古今書院) 1988, 同『アジアの都市と人口』(古今書院) 1992
 - 7) 『月刊地理』(古今書院) 2019 年 4 月号「特集: 中国 改革開放の 40 年」内容は以下のとおり。小島泰雄: 改革開放は中国をいかに変えたのか, 張貴民: 改革開放の中に揺れ動く中国農民, 小野寺淳: 改革開放期の中国の都市化, 許衛東: 実験地域としての華南の再発見ーゴムノキからみる地域の姿, 阿部康久: 人口移動の動向からみた中国社会の変化, 杜国慶: 観光にみる中国の人の移動と地域変容, 高橋健太郎: 広東省のムスリムから改革開放を考える。